

令和6年度 ■目的設定 □中間評価 □事後評価

機関名	農業試験場	課題コード	R060301	事業年度	R6年度～R8年度					
課題名	生産・物流現場に求められる条件に対応する新たな複合品目の提案									
機関長名	佐藤 孝夫	担当(班)名	企画経営室 経営班							
連絡先	018-881-3313	担当者名	黒沢 雅人							
戦略	02_農林水産戦略									
目指す姿	01_農業の食料供給力の強化									
施策の方向性	03_マーケットに対応した複合型生産構造への転換									
種別	研究	○	開発		試験		調査	○	その他	
	県単	○	国補		共同		受託		その他	
<p>1 課題設定の背景（問題の所在、市場・ニーズの状況等）</p> <p>○県内の農業経営体の74.6%は稲作単一経営（2020年センサス）となっており、未だ稲作編重の経営体が多い。こうした中、複合経営への転換を模索する経営体では、高齢化や作業時間の増加に伴う労働力不足、新たな品目を導入するために生じる経費や必要な投資額の増加など経営的な課題に不安を抱えている。</p> <p>○また、各種資材の価格高騰や物流2024年問題など、生産現場を取り巻く環境が劇的に変化しているため、複合経営に踏み切れない経営体も多く、農業経営体の経営状況に応じたきめ細やかな品目提案が求められている。</p>										
<p>2 研究の目的・概要</p> <p>○生産現場を取り巻く環境が変化する中、既存の品目だけでなく、求められる条件に対応できる品目を検討し、大規模・大量生産から小規模ながら高付加価値生産まで幅広い品目選択を提案することで、収益性の高い複合型生産構造への転換が加速化される。</p> <p>○具体的には、環境の変化に対する生産・流通現場の意向、物流業界の現状、農業情勢の変化などを基に今後の新品目検討の基礎データを整理する。</p> <p>○これらを踏まえ、生産現場の現状に対応している県内外の先進事例から品目の基礎データ（栽培特性、地域特性、出荷体制など）、導入背景、現状、導入上の課題などを把握し、本県で導入する際の留意点、必要事項、諸条件を整理した上で、総合的な導入可能性について提案する。</p>										
<p>3 最終到達目標</p> <p>[研究の最終到達目標]</p> <p>○既存の品目にとらわれず、生産現場に求められる条件に対応する複合品目の本県での導入可能性について検討、提案する。</p> <p>[研究成果の受益対象（対象者数を含む）及び受益者への貢献度]</p> <p>○複合品目導入の選択肢を増やすことで担い手経営体の複合化が促進され、農産物販売額の増大、経営基盤の強化に貢献する。</p>										
<p>4 全体計画及び財源</p> <p>別紙「研究の全体計画及び実績」参照</p>										

■ 目的設定

5 外部有識者等の主な意見及び対応方針	
(1) 必要性	<p>【外部有識者等の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新ふるさと秋田農林水産ビジョンの目指す姿1、方向性1、3に適合した課題である。 ○新たな複合品目の提案が求められ、経営力の高い担い手という視点で公益性が高い。 ○担い手の複合化を促進し、農産物販売額の面から、産業経済上の意義が高い。しかしターゲットの担い手経営体の形態は多種多様であるため、担い手経営体が誰なのか明確にすること。 ○複合部門の導入に際して、動機付けや誘導する有効な手法はもっと他にあるのではないか。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主要6品目の生産が伸び悩むなか、生産者主導で新品目導入の動きもある。今後は、生産現場（生産者、物流・流通業界）のニーズを踏まえた新品目の提案を県主導で実施する必要がある。 ○担い手経営体は、農業法人（大・中規模）、個別経営体（小規模）、新規就農者を想定しており、複合品目を持つ特性により導入可能な担い手像がそれぞれ明確になる。 ○本課題による新品目の政策提案に加え、主要6品目の技術的課題を野菜・花き部の新規課題で対応することにより、複合品目の導入拡大が期待される。
(2) 有効性	<p>【外部有識者等の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本課題の課題解決策が何かをしっかりと把握し、示す必要がある。 ○新品目を見いだせば、選択肢を増やし、複合化の促進、農産物販売額の増大に貢献する。一方で「あきたブランド野菜づくりの手引き（H19.3）」には60品目が整理されており、これらの品目を中心に整理すると思うが、最終的に「作物別技術・経営指標2020（R3.3）」に掲載のない品目作型は指標に追加しないと担い手経営体への説得力に欠ける。 ○調査はヒアリングなど従前からの手法が主体だが、流通分野に関連した取組は新しい。 ○新品目の提案にあたり、生産者が取り組むためのデータを示すことで有効性が高まる。 ○導入コスト、労力、収益性等を踏まえた品目導入提案がされると、指導機関との連携により適合する経営体に導入が推進されると考えられる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○複合品目の導入条件を整理した提案は、これまで導入していない生産者へ新たな選択肢となる。 ○新品目は、収益性や投下労働力といった経済性も評価したうえで提案する。また、県内での栽培事例があり導入可能性の高い品目については、作物別技術・経営指標に掲載する。 ○物流・流通業界に対しては農業経済課販売戦略室とも情報共有し、調査を進めていく。
(3) 技術的達成可能性	<p>【外部有識者等の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究内容が広範にわたるために、期待する成果を得るのは困難ではないか。 ○新品目の選定について、幅広い特性の品目を想定し導入の可能性を検討する必要がある。先導・成功事例を見出すことができるのか、達成可能性については疑問に思った。 ○近年の高温傾向の気象条件で秋田県での栽培が可能となる品目の想定を検討願う。 ○品目選定理由を抽象的な説明とせず、データに基づく明確なものとするべき。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新品目を選定し提案することが本課題の目的であるため、調査の範囲をできるだけ広げている、また、技術課題への対応や機械化により産地を拡大させる従来の手法とは異なる。 ○高温に対する適性や耐性については、野菜・花き部と連携し検討する。 ○選定理由は具体的な基準を示し、提案する。
(4) その他	<p>【外部有識者等の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先行研究の知見を元に、事前に可能な限り多くの品目で多角的な評価をしておくべきである。 ○複合品目のイメージが分からない。 ○得られた成果（新品目）の提案方法についても検討しておくべきである。 ○研究の順序を①事例調査（品目の基礎データ整理）、②流通現場、物流業界の意向・現状の加味、③大規模・大量生産や小規模・高付加価値生産に向く品目の提案とし、焦点を絞ってはどうか。 ○令和8年度からの次期政策に結びつけるためにもスピード感を持って成果を出すべき。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○園芸メガ団地で取り組まれている品目については、R5年に事前の評価を行う。 ○複合品目は、水稲・大豆をメインとしてそのほかに作付けされる野菜、花き等を指す。 ○新品目の探索は、本庁、農業団体からも要望があり、提案方法は関係する各団体と検討する。 ○研究課題毎に緊急度や優先度を付け、スピード感を持って対応する。 ○生産現場（生産者、物流業界、流通業界）のニーズを確実に把握する必要があるため、研究期間の短縮は困難であるが、単年度で得られた知見や成果は速やかに報告する。

研究課題評価調査 別紙（研究の全体計画及び実績） ■目的設定 □中間評価 □事後評価

機関名	農業試験場	課題コード	R060301	事業年度	R6年度～R8年度
課題名	生産・物流現場に求められる条件に対応する新たな複合品目の提案				

全体計画及び財源（全体計画において ≡ 計画、— 実績）								
実施内容	最終到達目標	6年度	7年度	8年度	年度	年度	各年度到達目標	進捗の到達状況
生産現場に求められる品目の条件整理と新たな生産物ニーズの解明	生産・流通現場の意向、物流業界の現状、農業情勢の変化などを基に今後の新品目検討の基礎データを整理する。	≡					○担い手経営体の変化に対応した品目特性（貯蔵性が高い、栽培が容易等）に関する生産現場の意向を明らかにする。 ○物流2024年問題による農産物輸送の課題と対応、物流業界側が生産者側に求める諸条件や要望などについて明らかにする。 ○流通業界側が生産者側に求める諸条件や要望、流通業界の意向などについて明らかにする。 ○求められる品目の基礎データ（栽培特性、地域特性、出荷体制等）、導入背景、現状、導入上の課題等について把握する。	
		≡						
		≡						
		≡						
生産現場に求められる条件に対応する新たな品目の提案	生産現場の現状に対応している県内外の先進事例を基に、本県における新品目選定・導入の可能性を検討、提案する。		≡	≡			○生産現場の意向、物流・流通業界の諸条件等から、今後求められる品目について類型化する。 ○本県で導入するにあたっての留意点や必要となる事項、諸条件を整理し、総合的な導入可能性について提案する。	
			≡	≡				
							合計	
計画額又は当初予算額(千円)		600	600	600			1,800	
財源内訳	一般財源	600	600	600			1,800	
	国費							
	その他							

課題名：生産・物流現場に求められる条件に対応する新たな複合品目の提案

場所名：農業試験場

令和6年度予算額 600千円

研究期間：R6～R8（3年間）

研究を始めるニーズや問題点など

- 複合品目の導入、拡大を指向する経営体では、価格・需要が安定、機械化が可能、低投資等を重視し、作付品目は重点品目を中心に選択されている（R3～5年実施課題）。
- 高齢化・担い手不足の進展、労働力不足の深刻化、農外参入による担い手構造の変化、各種資材の価格高騰、物流2024年問題など、生産現場を取り巻く環境は劇的に変化しており、重点品目にとらわれない新たな複合品目の導入が求められている。

研究成果による県民への貢献・目的

- 収益性の高い複合型生産構造への転換を加速化し、大規模・大量生産から小規模・高付加価値生産まで幅広く貢献することができる。
- 担い手経営体の複合化が促進されることで、農産物販売額の増大、経営基盤の強化に貢献する。

研究課題のブレイクスルーポイント

- これから生産現場に求められる条件に対応した新たな品目候補を提案する。
- 物流・流通業界における農産物輸送の課題や求められる生産物の条件を解明する。
- 各業界の情勢変化への緊急的対応、今後生産現場に求められる条件への対応が図られる。

研究内容

1. 新品目検討に向けた基礎データの整理（令和6～7年度）

- 担い手経営体における意向調査（農業法人、個人経営者）
導入に求められる品目特性に関する生産現場の意向を明らかにする。
- 物流・流通業界における生産物ニーズ調査（運送業者、市場、量販店）
物流2024年問題で予想される農産物輸送の課題と対応、物流業界側が生産者側に求める諸条件や要望、流通業界の意向を明らかにする。
- 新品目導入地域における事例分析調査（県内外先進地）
対象品目の基礎データ（栽培特性、地域特性、出荷体制等）、導入背景、現状、導入上の課題等について把握する。

2. 生産・物流現場に求められる品目の条件整理（令和7～8年度）

- 求められる品目の類型化
生産・流通現場の意向や諸条件等から、今後求められる品目と導入条件を類型化する。

